



2023年7月26日

各 位

会社名 株式会社 テクニスコ
 代表者名 代表取締役社長 関家 圭三
 (コード番号: 2962 東証スタンダード市場)
 問合せ先 常務取締役経営サポート本部長 相原 正行
 (TEL. 03-3458-4561)

東京証券取引所スタンダード市場への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、2023年7月26日に東京証券取引所スタンダード市場に上場いたしました。今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

2023年6月期(2022年7月1日から2023年6月30日)及び2024年6月期(2023年7月1日から2024年6月30日)における当社グループの業績予想は、次のとおりであり、また最近の決算情報等につきましては別添のとおりであります。

【連結】

(単位: 百万円・%)

	2024年6月期 (予想)			2023年6月期 (予想)			2023年6月期 第3四半期累計期間 (実績)		2022年6月期 (実績)	
	対売上 高比率	対前期 増減率		対売上 高比率	対前期 増減率		対売上 高比率		対売上 高比率	
売上高	6,475	100.0	23.0	5,265	100.0	△3.9	3,901	100.0	5,480	100.0
営業利益	427	6.6	66.7	256	4.9	△58.6	259	6.7	619	11.3
経常利益	420	6.5	69.9	247	4.7	△72.1	252	6.5	887	16.2
親会社株主に帰属する 当期(四半期)純利益	301	4.7	133.7	129	2.5	△83.9	188	4.8	802	14.6
1株当たり 当期(四半期)純利益	34円87銭			19円80銭			28円87銭		123円18銭	
1株当たり 配当金	(注3)			(注3)			—		—	

- (注) 1. 2022年6月期(実績)及び2023年6月期第3四半期累計期間(実績)の1株当たり当期(四半期)純利益は期中平均発行済株式数により算出しております。2023年6月期(予想)の1株当たり当期純利益は期中平均発行済株式数により算出しております。2024年6月期(予想)の1株当たり当期純利益は公募株式数(2,281,000株)を含めた予定期中平均発行済株式数により算出し、オーバーアロットメントによる売出しに関する第三者割当増資分(最大342,100株)は考慮しておりません。
2. 2023年6月期(予想)の数値は、2022年7月1日から2023年4月30日までの累積期間は実績値、2023年5月1日から2023年6月30日はそれまでの実績を勘案して見通しを立て直した数値となっております。
3. 当社の剰余金の配当は、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を目指してまいります。現時点では正確な見積りが困難なため、記載しておりません。

【2023年6月期業績予想の前提条件】

1. 当社グループ全体の見通し

当社グループが製造販売する製品群は、ヒートシンク製品、ガラス製品、その他に区分されます。

ヒートシンク製品は、電子部品が機能する際に発生する熱を吸収し放熱して、性能低下や故障を防ぐことを目的とした構成部品であり、半導体レーザー向け、パワー半導体向け、MPU向け等の高機能ヒートシンク製品を提供しております。ガラス製品は、光透過性、電氣的絶縁性、気密性、耐薬品性などの特徴を持つ電子部品用ガラスに、微細な形状加工や金属回路形成加工を行い、電子デバイスと組み合わせることで電子デバイスの機能性を上げる構成部品であり、半導体センサーなどの電子デバイスの小型化、高機能化を可能とするための付加価値を有し、各種センサー向け、モバイル機器向け、バイオ・医療向け等の精密ガラス製品を提供しております。その他は、各種金属材料、シリコン（Si）材料、窒化アルミニウム（AlN）や酸化アルミニウム（Al₂O₃）などのセラミック材料の加工製品や、ガラスやセラミック加工用のダイヤモンドツールを提供しております。

世界経済は、新型コロナウイルス感染症が収束段階に入り経済活動の正常化への期待の高まりが見られますが、一方、ウクライナ情勢の長期化やエネルギー価格高騰、インフレリスク対応のための各国の政策金利引き上げの影響等、依然として先行き不透明な状況にあります。

我が国経済についても、インバウンド需要の回復によりコロナ以前の水準への経済復興が期待されていますが、各国の金利や物価動向を含めた地政学リスクが与える影響等、今後の見通しが難しいところです。

当社グループ製品の主要な用途市場である産業機器市場や自動車市場、光・無線通信市場、ライフサイエンス市場等は今後も成長が見込まれておりますが、半導体の需要逼迫による顧客の在庫調整やサプライチェーンの一時的な混乱が見られています。

このような環境のもと、ヒートシンク製品について、当社グループの主力製品である産業機器市場の高出力半導体レーザー装置向けの高性能ヒートシンク製品は当期上期において、中国主要顧客においてゼロコロナ政策と電力不足の影響で取引先工場の稼働が制限され、各社の生産調整による当社グループ製品の引取時期を後倒しする動きが相次いだほか、市場取引価格の低下による影響を受け、売上高は前期実績よりも減少することを見込んでおります。2023年1月以降は、中国主要顧客の生産調整も一巡して後倒しとなっていたヒートシンク製品の出荷ペースは回復し、これに新規取引先からの受注増加の動きが加わり、市場取引価格の底打ちの傾向もあることから、ヒートシンク製品市場の好転の動きが見えます。一方、ガラス製品は、海外のライフサイエンス市場向けを中心に検査用の消耗部品の需要が増加しており、売上高は前期実績よりも増加を見込んでおります。

生産状況については、当期上期において中国取引先工場の生産調整の影響を受け当社広島工場の稼働率が低下したこと、一方今後の事業拡大に向けた人員増加や生産体制増強のための設備投資等も見込んでいるため、売上総利益率としては36.2%と前期実績40.3%よりも4.1ポイント低下する見込みとしております。

同様に、販管費につきましても、売上高に対する販管費比率は31.4%と、前期実績28.9%よりも2.5ポイントの増加を見込んでおります。

以上の結果、2023年6月期の業績予想は、売上高5,265百万円（前期比3.9%減）、営業利益256百万円（前期比58.6%減）、経常利益247百万円（前期比72.1%減）、親会社株主に帰属する当期純利益129百万円（前期比83.9%減）を見込んでおります。なお、2023年6月期の通期業績見通しについては、2022年7月から2023年4月までの10カ月の実績に、その時点における2023年5月及び6月の見込みを合算して算出しております。

2. 業績予想の前提条件

当社グループの事業セグメントは精密加工部品事業のみの単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

（1）売上高

2023年6月期における売上高の計画は、ヒートシンク製品、ガラス製品、その他ともに2022年7月から2023年4月までの10カ月の売上実績に2023年5月及び6月の売上見込を加えて作成しております。

以上の結果、ヒートシンク製品の通期売上予想は3,040百万円と、中国主要取引先からの注文品の引取時期の後倒し要請の影響から前期比7.9%減少することを見込んでおります。ガラス製品の通期売上

予想は1,421百万円と、広島工場で生産するガラス製品は増加を見込み、中国子会社において生産するガラス製品はほぼ横ばいで推移することを見込む結果、ガラス製品全体では前期比16.6%の増加としております。またシンガポール子会社において生産するシルバーダイヤ製品については、試作受注の積上げを計画しております。これらの結果、連結全体の通期売上予想合計は5,265百万円（前期比3.9%減）を見込んでおります。

（2）売上原価、売上総利益

2023年6月期における売上原価の計画は、2022年7月から2023年4月までの10カ月の売上原価実績に2023年5月及び6月の売上見込に対応する売上原価計画値を加えて算出しております。

変動費である材料費、外注費、消耗品費については、製品群別に売上高に対する過去及び直近の比率を勘案して算出しております。材料費のうち、主にヒートシンク製品で使用する金など特定の材料については、比率のほかの時価の変動を加味して算出しております。広島工場において、金を使用する工程が増加する前提とし、昨今の金の価格上昇を織り込んだ予算計上をしております（その価格上昇分の値上げを売上予算に計上しております）。

固定費については、労務費はグループ各社の人員計画に基づく積算並びに一定の昇給率を見込んで算出しております。製造原価対象の連結人員数は派遣社員の正社員切替予定なども含めた期末総数は222名と前期末と概ね同水準となる見込みです。なお、各社の昇給率は各国の給与水準の動向を勘案して設定しております。また、従業員賞与についてはグループ全体の半期ごとの連結経常利益率見込みに応じた支給月数により算出した金額としております。前期よりも連結経常利益率が低下する見込みのため支給月数の減少を見込んでいます。これらの結果、全体の労務費は1,246百万円（前期比2.0%減）を見込んでおります。減価償却費は、前期末における生産設備に係る2023年6月期償却予定額に、新規稼働予定の生産設備計画投資に係る償却予定額を加えた額としており、全体では433百万円（前期比29.0%増）を見込んでおります。水道光熱費は、昨今の資源エネルギー価格高騰から直近の価格変動を勘案して算出しており、その他製造経費は過去の実績を勘案のうえ積上げにより算出しております。

これらの結果、全体では通期で3,358百万円（前期比2.5%増）の売上原価となり、売上総利益は1,907百万円（前期比13.5%減）を見込んでおります。

（3）販売費及び一般管理費、営業利益

（人件費）

製造原価の労務費と同様に、グループ各社の人員計画に基づく積算並びに一定の昇給率を見込んで算出しております。販管費対象となる連結人員数は当期末時点で120名と前期末より7名程度の増加を見込んでおります。また、従業員賞与についてはグループ全体の半期ごとの連結経常利益率見込みに応じた支給月数により算出した金額としております。前期よりも連結経常利益率が低下する見込みのため支給月数の減少を見込んでいます。これらの結果、人件費合計は861百万円（前期比4.4%減）と見込んでおります。

（減価償却費）

既存固定資産及び設備投資計画を勘案して減価償却費を計上しております。また、5年定額償却をしてきたのれんが当期中に償却が終了するため、のれん償却費が前期比27百万円減少する見込みです。これらの結果、減価償却費（無形固定資産償却を含む）は78百万円（前期比23.2%減）となっております。

（その他）

その他経費について、新型コロナウイルス感染症による行動制限が解除されていることから、海外出張費、国内出張費については、前期比増加を見込んでおります。

これらの結果、全体の通期の販売費及び一般管理費は1,651百万円（前期比4.1%増）となり、営業利益は256百万円（前期比58.6%減）を見込んでおります。なお、第4四半期において第3四半期累計期

間に計画されたものの中で月ズレにより発生が見込まれる費用計69百万円（上場関連費用及び広告宣伝費他）の影響があり、第3四半期累計期間の営業利益259百万円よりも通期予想値が下回る見通しとなっておりますが、季節的な変動要因が見込まれるものではありません。これらの第4四半期に発生が見込まれる費用のうち、広告宣伝費は今後の当社グループの成長のための投資の意図を持った支出項目であります。具体的には、展示会の出展費用と戦略製品であるシルバーダイヤ製品の販売促進用サンプルが含まれます。なお、シルバーダイヤ製品はこれまで市場にない製品の普及を目指すこととなりますので、展示会の出展やサンプル提供により、より多くの試作案件を受注し、量産化に繋げたいと考えています。

（4）営業外損益、経常利益

2023年6月期通期では、受取賃借料、助成金収入等を営業外収益として、また、有利子負債に係る支払利息、為替差損等営業外費用としてそれぞれ見込んでおります。

これらの結果により、経常利益は247百万円（前期比72.1%減）を見込んでおります。

（5）特別損益、法人税等、親会社株主に帰属する当期純利益

中国子会社について来期2024年6月期中に新工場へ移転する方針が固まったことから、現有設備の中で移転先への設置が不可能な設備等に係る廃棄見込額35百万円を当期2023年6月期の特別損失に見込んでおります。また法人税等は、各社の損益計画額に各国の実効税率を乗じた金額を計画額としておりますが、税効果会計の影響や政策減税の活用等により、実績は理論値とは異なる数字となることが考えられます。

これらの結果、税金等調整前当期純利益は212百万円（前期比76.0%減）となり、法人税等を差し引いた親会社株主に帰属する当期純利益は129百万円（前期比83.9%減）を見込んでおります。

【2024年6月期業績予想の前提条件】

1. 当社グループ全体の見通し

2023年6月期においては半導体の需要逼迫による顧客の在庫調整やサプライチェーンの一時的な混乱などが見られ、先行き不透明な状況はありますが、当社グループ製品の主要な用途市場である産業機器市場や自動車市場、光・無線通信市場、ライフサイエンス市場等は今後も成長が見込まれております。

ヒートシンク製品について、中国市場における取引先の旺盛な需要はレーザー設備市場の成長予測などを背景に堅調な推移が見込まれます。2023年6月期において一部製品に市場価格の低下の影響がありましたが、2023年6月期下期より生産調整が終了したものと見られる既存取引先からの引取・注文数量の拡大傾向が顕著に見られること、また顧客のレーザー設備の高出力化の動きから当社グループの高機能ヒートシンク製品に対する需要が益々増加することが期待されることから、売上高全体として2023年6月期の落ち込みから回復し、2024年6月期はさらに成長していく計画としております。実際に、当社グループの製品品質を必要とする顧客からの需要が強く、現在の広島工場の生産能力の増強を順次進めており、2024年6月期は当社グループの製品品質を必要とする顧客からの受注数量規模を拡大してまいります。

加えてシルバーダイヤ製品については、顧客の先端製品の量産開発の長期化等が見られる一方で、多くの顧客から有償による試作案件の評価と受注を積上げてきており、シルバーダイヤ製品の売上の更なる増加を見込んでおります。

またガラス製品は、既存取引先よりライフサイエンス市場向けのガラス製品あるいは産業機器用途の圧力センサーの引合いが旺盛なため、前期に引き続き売上増加を見込んでおります。

2024年6月期における経費の面につきましては、事業拡大を前提とした人員増加や生産体制増強のための設備投資等も見込んでいるため、売上総利益率としては33.1%と、前期に引き続き若干低下する見込みとしております。一方、販管費につきましては、売上高規模の拡大に比して販管費増加率は下回ることから、販管費売上高比率26.5%と前期31.4%よりも低下することを見込んでおります。

2. 業績予想の前提条件

当社グループの事業セグメントは精密加工部品事業のみの単一セグメントであるため、セグメント別の記

載は省略しております。なお、想定為替レートは、予算策定時点（2023年5月）における公表されている為替動向についての専門家の予想レンジや各社業績予想の前提レート等を参考として、1ドル133.00円、1ユーロ143.00円、1人民元19.30円を採用しております。

（1）売上高

ヒートシンク製品は通期売上予想3,973百万円（前期比30.7%増）を計画しています。内訳として、産業機器市場の高出力半導体レーザー装置向け高性能ヒートシンクについて特に中国主要顧客からの旺盛な需要を反映し、前期比6.2億円程度の増加を見込んでおります。またシルバーダイヤ製品の受注拡大による売上増加を2.8億円程度見込んでおります。またガラス製品の通期売上予想は、既存取引先よりライフサイエンス市場向けあるいは産業機器用途のガラス製品の需要増加を反映し、1,636百万円（前期比15.1%増）を計画しています。その他の通期売上予想は865百万円（前期比7.6%増）、当社グループ全体では6,475百万円（前期比23.0%増）を見込んでおります。

（2）売上原価、売上総利益

材料費等の変動費について、製品群別に売上計画値に対する過去及び直近の比率を勘案して算出しております。広島工場において、金を使用する工程が増加する前提とし、昨今の金の価格上昇を織り込んだ予算計上をしております（その価格上昇分の値上げを売上予算に計上しております）。

労務費はグループ各社の人員計画に基づく積算並びに一定の昇給率を見込んで算出しております。製造原価対象の連結人員数は生産販売量の増加に対応すべく期末総数は239名と前期末より全体として17名程度の増員を計画します。なお、各社の昇給率は各国の給与水準の動向を勘案して設定しております。この中で当社グループの昇給率については今後に向けた体制強化に即した人材確保と雇用安定の観点から例年の倍の水準を設定しています。また、連結経常利益率見込みの上昇に伴う従業員賞与支給月数増加を反映しております。これらの結果、全体の労務費は1,500百万円（前期比20.4%増）を見込んでおります。

経費については、設備計画に基づき減価償却費を511百万円（前期比18.0%増）と見込むほか、中国子会社の移転に伴う一時的な費用増51百万円を計画に含めております。

これらの結果、全体では通期で4,331百万円（前期比29.0%増）の売上原価となり、売上総利益は2,143百万円（前期比12.4%増）を見込んでおります。

（3）販売費及び一般管理費、営業利益

（人件費）

製造原価の労務費と同様に、グループ各社の人員計画に基づく積算並びに一定の昇給率を見込んで算出しております。販管費対象となる連結人員数は当期末時点で130名と前期末より10名程度の増加を見込んでおります。また、従業員賞与についてはグループ全体の半期ごとの連結経常利益率見込みに応じた支給月数により算出した金額としております。前期よりも連結経常利益率が上昇する見込みのため支給月数の増加を見込んでいます。これらの結果、人件費合計は980百万円（前期比13.8%増）と見込んでおります。

（減価償却費）

既存固定資産及び設備投資計画を勘案して減価償却費を計上しております。主に当社広島工場において増設する開発用途の設備償却費の増加22百万円などの影響があり、減価償却費全体は102百万円（前期比30.0%増）と計画しております。

（その他）

その他経費について、2023年6月期の実績見込額をベースとし、上場関連費用など継続的な発生が見込まれない内容等、費目毎の計画積上げにより積算しております。

これらの結果、全体の通期の販売費及び一般管理費は1,716百万円（前期比3.9%増）となり、営業利益は427百万円（前期比66.7%増）を見込んでおります。

(4) 営業外損益、経常利益

営業外損益については、勘定科目の内訳ごとに過去の実績を勘案の上、積上げにより算出しております。

これらの結果により、経常利益は420百万円（前期比69.9%増）を見込んでおります。

(5) 特別損益、法人税等、親会社株主に帰属する当期純利益

特別利益及び特別損失は見込んでおりません。

法人税等は、各社の損益計画額に各国の実効税率を乗じた金額を計画額としておりますが、税効果会計の影響や政策減税の活用等により、実績は理論値とは異なる数字となることが考えられます。

これらの結果、税金等調整前当期純利益は420百万円（前期比98.3%増）となり、法人税等を差し引いた親会社株主に帰属する当期純利益は301百万円（前期比132.6%増）を見込んでおります。

【業績予想に関するご留意事項】

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、現在において入手している情報による当社の仮定及び判断に基づいており、既知または未知のリスク及び不確実性が内在しております。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

以 上



2023年6月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年7月26日

上場会社名 株式会社テクニスコ 上場取引所 東
 コード番号 2962 URL <https://www.tecnisco.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 関家 圭三
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経営サポート本部長 (氏名) 相原 正行 TEL 03(3458)4561
 四半期報告書提出予定日 - 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無: 無
 四半期決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年6月期第3四半期の連結業績(2022年7月1日~2023年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年6月期第3四半期	3,901	-	259	-	252	-	188	-
2022年6月期第3四半期	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 包括利益 2023年6月期第3四半期 92百万円 (-%) 2022年6月期第3四半期 -1百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年6月期第3四半期	28.87	-
2022年6月期第3四半期	-	-

(注) 1. 2022年6月期第3四半期については、四半期連結財務諸表を作成していないため、2022年6月期第3四半期の数値及び2023年6月期第3四半期の対前年同四半期増減率を記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年6月期第3四半期	7,988	3,611	45.21
2022年6月期	8,140	3,518	43.22

(参考) 自己資本 2023年6月期第3四半期 3,611百万円 2022年6月期 3,518百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年6月期	-	0.00	-	0.00	0.00
2023年6月期	-	0.00	-	-	-
2023年6月期(予想)	-	-	-	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

3. 2023年6月期の連結業績予想(2022年7月1日~2023年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,265	△3.9	256	△58.6	247	△72.1	129	△83.9	19.80

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年6月期3Q	6,517,100株	2022年6月期	6,517,100株
② 期末自己株式数	2023年6月期3Q	－株	2022年6月期	－株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年6月期3Q	6,517,100株	2022年6月期3Q	－株

(注) 2022年6月期第3四半期については、四半期連結財務諸表を作成していないため、2022年6月期第3四半期の期中平均株式数については記載していません。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	4
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国及び世界経済は、新型コロナウイルス感染症による行動制限の緩和等に伴い経済活動が徐々に再開され、景気の持ち直しの動きが見られました。その一方で、ロシアのウクライナ侵攻の影響による資源エネルギー価格の高騰や米国での金融政策を背景とした急激な為替変動等もあり、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような経営環境のもと、当社グループの主力製品であるレーザー機器用のヒートシンクは、中国のゼロコロナ政策と電力不足の影響で取引先工場の稼働が制限され、各社の生産調整の影響を受けたことなどにより、売上が減少しました。ガラス製品の売上は、海外のライフサイエンス市場向けを中心に順調に推移し、増加しました。生産状況については、取引先工場の生産調整の影響により広島工場の稼働がやや落ちましたが、前期から取り組んでいる中国工場の効率化の効果が表れ、利益率は前年より減少となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高3,901,429千円、営業利益259,919千円、経常利益252,587千円、親会社株主に帰属する四半期純利益188,171千円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産は、前連結会計年度末に比べて152,683千円減少し、7,988,097千円となりました。これは主に、有形固定資産のその他が200,042千円の増加であった一方で、受取手形及び売掛金が113,151千円減少したほか、有形固定資産の機械装置及び運搬具が158,342千円減少したことによるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べて245,360千円減少し、4,376,872千円となりました。これは主に、長期借入金が863,505千円の増加であった一方で、支払手形及び買掛金が206,833千円減少、短期借入金が377,445千円減少、未払法人税等が190,056千円減少したほか、賞与引当金が224,769千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べて92,677千円増加し、3,611,224千円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が増加したことのほか、為替換算調整勘定が98,175千円減少したことによるものであります。この結果、自己資本比率は1.99ポイント増加して45.21%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年6月期の連結業績予想につきましては、本日開示いたしました「東京証券取引所スタンダード市場への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」をご参照ください。

なお、上記に記載した業績予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	835,848	792,195
受取手形及び売掛金	1,544,044	1,430,892
商品及び製品	544,146	414,844
仕掛品	298,354	360,691
原材料及び貯蔵品	255,489	305,253
その他	380,184	426,081
流動資産合計	3,858,067	3,729,959
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具(純額)	2,123,231	1,964,888
その他(純額)	1,509,522	1,709,565
有形固定資産合計	3,632,753	3,674,454
無形固定資産	414,302	379,224
投資その他の資産	235,656	204,458
固定資産合計	4,282,713	4,258,137
資産合計	8,140,781	7,988,097
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	392,106	185,272
電子記録債務	258,191	222,005
短期借入金	1,221,345	843,900
1年内返済予定の長期借入金	586,382	495,220
未払法人税等	190,873	816
賞与引当金	300,262	75,492
役員賞与引当金	67,904	13,035
その他	593,957	640,323
流動負債合計	3,611,022	2,476,066
固定負債		
長期借入金	880,956	1,744,461
役員退職慰労引当金	90,810	98,557
その他	39,445	57,787
固定負債合計	1,011,211	1,900,806
負債合計	4,622,233	4,376,872
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	2,341,916	2,341,916
利益剰余金	560,612	748,784
株主資本合計	3,002,528	3,190,700
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	513,839	415,664
退職給付に係る調整累計額	2,178	4,859
その他の包括利益累計額合計	516,018	420,524
純資産合計	3,518,547	3,611,224
負債純資産合計	8,140,781	7,988,097

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2023年3月31日)
売上高	3,901,429
売上原価	2,489,579
売上総利益	1,411,849
販売費及び一般管理費	1,151,930
営業利益	259,919
営業外収益	
受取利息	2,781
受取賃貸料	7,725
助成金収入	9,812
その他	9,257
営業外収益合計	29,576
営業外費用	
支払利息	16,606
為替差損	20,033
その他	268
営業外費用合計	36,908
経常利益	252,587
特別利益	
固定資産売却益	18
特別利益合計	18
特別損失	
固定資産売却損	388
固定資産除却損	129
特別損失合計	517
税金等調整前四半期純利益	252,088
法人税、住民税及び事業税	10,175
法人税等調整額	53,741
法人税等合計	63,916
四半期純利益	188,171
非支配株主に帰属する四半期純利益	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	188,171

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2023年3月31日)
四半期純利益	188,171
その他の包括利益	
為替換算調整勘定	△98,175
退職給付に係る調整額	2,680
その他の包括利益合計	△95,494
四半期包括利益	92,677
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	92,677
非支配株主に係る四半期包括利益	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。